

2011.1.、2月号

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- | | |
|------------------------------------|-----|
| ・ 合同講演会の開催 | P 1 |
| ・ 普天間飛行場跡地利用計画・県民フォーラム（第7回）の開催 | P 3 |
| ・ 地下研共催の土木学会地下空間シンポジウムの開催 | P 4 |
| ・ アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 技術論文発表と講演会開催 | P 5 |
| ・ 機構の活動状況 | P 8 |

§ 合同講演会の開催

都市みらい推進機構、都市地下空間活用研究会及びアーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）の三者合同による第10回目の講演会を、2月1日（火）に都市計画会館会議室において開催いたしました。国土交通省都市・地域整備局が2008年7月に組織再編したことによる再編後の同局の行政の課題や方向性について、関係各課から講師をお迎えし、シリーズで各課のご講演をいただくシリーズの第10回は、まちづくり推進課の神田都市総合事業推進室長をお迎えし、『健康・医療・福祉政策と連携する新たな都市政策について』と題し、前半は少子高齢化の現状として主に高齢化に関わる問題・課題を、後半は健康・医療・福祉が連携する新たな都市政策の考え方について、パワーポイントを使用し、貴重な資料等の画像を用いてご講演いただきました。



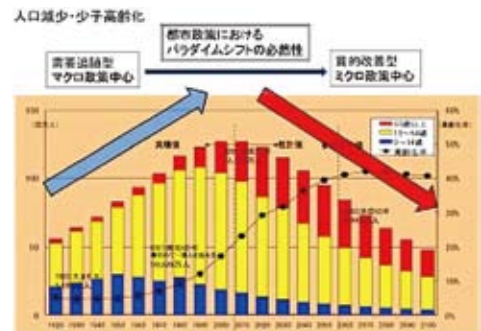
講演では、人口減少・少子高齢化（2055年には総人口は約9,000万人に減少し1950年代の水準に・高齢化率は41%と2倍に）、人口ピラミッドの変化（出生率の低下・少子化対策の必要性）、人口構造の波（各国比較・日本はM型）、市町村の高齢化率（現状では市町村規模が小さい方が高齢化率は高いが、今後は市町村規模の大きい方が増加率が高くなる）、都道府県別の予測（大都市において高齢者問題が顕在化）、高齢単身者や高齢夫婦世帯の増加、医療・介護費用の増加（高齢者の医療費が高い・2025年には推計85兆円となりGDP比10.8%：2007年比の倍）、健康寿命（余命には健康余命と不健



康余命がある・不健康寿命は女性の方が長い・75歳以降自立度の低下・自立度も女性が低い)、体力の低下に伴う環境の変化(車の運転ができない・外出に不便が生じる・外出不可能により訪問看護・訪問診療が必要)、日常的な買い物のための外出はするが友人と会うための外出は少ない、活動時間・歩く時間が長ければ世界が違う(病気の抑制・歩くことは全身運動)、厚生労働省による歩行効果の検証への取組(1歩歩けば医療費0.0014円節約)、歩いて暮らすことの重要性(歩いて暮らせる・自然と歩いている・歩きたくなる)、広がりある歩行者空間の整備(歩行者が他の交通を気にせず、ゆっくり、快適に歩ける空間形成により“にぎわい”が生じる)、歩くことの健康に与える効果(「健康日本21」厚生労働省H20.4改正、他)、人口増加時は需要追従型のマクロ政策中心であるが人口減少時では質的改善のミクロ政策中心という都市政策のパラダイムシフトの必然性が生じる。

まちづくりの方向性として、様々な社会現象(100歳問題・孤独死・買い物難民・伊達直人現象)、活動の萌芽(健康のための地域づくりの総合的推進に関する省庁連絡会の発足・SWC、他)、超高齢社会におけるまちづくりの方向性(健常者主体から高齢者及びチャレンジャー等を含めた施策へ)、歩行空間を利用している速度比較(自転車からリハビリ中の人では速度の差が大きく分離が必要)、徒歩や自転車で行ける範囲に必要な施設機能(1位は病院・福祉施設、2位はスーパーマーケット:内閣府調査)、健康・医療・福祉施設と一体となったまちづくりの事例、人の流れを変える公的施設の郊外移転(病院の事例・新たな社会的コストの発生)、健康・医療・福祉のまちづくり・みちづくりによる市街地整備の方向、及びそのイメージ(歩行者から考える道路・楽しく歩ける道路)、コンパクトシティ(超高齢社会に対応するためにもコンパクトなまちづくりが必要)、富山市LRT(それまで出歩かなかった高齢者等が乗降客の2割を占める・歩くことにより健康に)、日常的に行ける範囲に必要な施設・機能の配置(計画的・非計画的)健康・医療・福祉の観点を重視したまちづくりのソフト政策の展開イメージ(目的施設へのアクセスに加え、沿道に集積する機能を活用し、魅力の創出や交流の多様化を図ることが必要)、ミクロ政策に活かせる歩行者データの具体的なイメージ(人に注目・街路空間や沿道条件に関する歩行者の「つぶやき」整理)、歩行の重要性に着目した健康大国戦略の展開～ライフ・イノベーション及びシルバーイノベーションによる歩行を中心としたまちづくり～(ライフ・イノベーションを積極的に都市政策に導入・特に高齢者等の能力を高めるため歩行を中心とした自立的な移動(安全・安心な歩行及び公共交通利用)を可能とする都市空間・都市構造の実現を目指す。他)など興味深い内容をパワーポイントにより分かりやすくご説明いただき、質疑応答も活発に行われました。

本シリーズについては、国土交通省関係各課にご協力をいただきながら、今後も進めてまいります。



歩行の重要性に着目した健康大国戦略の展開

～ライフ・イノベーション及びシルバーイノベーションによる歩行を中心としたまちづくり～

目指すべき方向性

- 健康・医療・福祉という観点を重視し、ライフ・イノベーションを積極的に都市政策に導入することにより、真に高齢社会に適した都市の実現を図る。特に、高齢者等の能力を高めるため歩行を中心とした自立的な移動(安全安心な歩行及び公共交通利用)を可能とする都市空間・都市構造の実現を目指し、これにより高齢者等の社会参加を促すとともに、また健康増進を図り、医療費の削減効果を生むことを目標とする。
- さらに、健康・医療・福祉関係施設が立地する市街地において土地利用の誘導等により、高齢者等の住居・参加によるコミュニティ形成の促進、中心市街地の賑わい創出を目指す。
- こうしたことにより、全国において超高齢時代に適したユニバーサルデザイン都市を実現し、健康大国の実現を図る。





§ 普天間飛行場跡地利用計画・県民フォーラム（第7回）の開催

普天間飛行場跡地利用を考える「県民フォーラム（第7回）」が、2月7日、沖縄県・宜野湾市の主催及び当機構を含む共同企業体^(*)の運営により、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターにおきまして、約300人の参加者のもと開催されました。

沖縄県・宜野湾市は、平成18年2月策定の「普天間飛行場跡地利用基本方針」をもとに、平成19年5月に「普天間飛行場跡地利用計画の策定に向けた行動計画」を策定しました。そして、この行動計画にもとづき具体的な取り組みを進めているところです。



跡地利用については地権者や県民・市民と協働で普天間のまちづくりを考える場として毎年1回様々なテーマを設けて県民フォーラムを開催しております。

第7回目にあたる今回は、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けて、「跡地からはじめる中南部都市圏のまちづくり（緑の回廊）」がテーマとなりました。

フォーラムでは、基調講演、各方面の専門家によるパネルディスカッションの後、フロアとの意見交換を行いました。

以下に、フォーラムの概要をご紹介します。

◆基調講演テーマ「地球温暖化対策と生物多様性保全は新しいまちづくりの世界標準」

外崎 公知 氏

（財団法人都市緑化技術開発機構研究第一部長）

【概要】

都市の中でも緑化対策が進んでいるシンガポールなどの事例を紹介しながら、都市と生物多様性のかかわりや、温暖化について説明されました。跡地利用について「地域主権の時代に入り、地域の個性を大切にし、広い視野に立った都市の長期見通しが必要」などご提言されました。



◆パネルディスカッション

・コーディネーター

池田 孝之 氏（琉球大学工学部環境建設工学科教授）

・パネリスト

上妻 毅 氏（財団法人都市経済研究所常務理事）

外崎 公知 氏（前記のとおり）

寺田 麗子 氏（NPO・沖縄玉水ネットワーク代表）

呉屋 力 氏（普天間飛行場の跡地を考える若手の会副会長）

【概要】

池田教授がコーディネーターを務め、「人と自然が調和する生活環境を回復する必要性」（上妻氏）、「地域で自立した水利用のシステムを作り出す必要性」（寺田氏）、「広域的な基盤整備のための国による支援の必要性」（呉屋氏）などを訴えるご意見が出されました。

（*共同企業体：（財）都市みらい推進機構、玉野総合コンサルタント（株）沖縄事務所、（株）日本都市総合研究所、（株）群計画）





§ 地下研共催の土木学会地下空間シンポジウムの開催

国土交通省が後援、地下研が共催している第16回の(社)土木学会地下空間研究委員会(主催)の地下空間シンポジウムが1月18日(火)の9:30から、早稲田大学国際会議場で開催されました。時機にあったテーマということもあり、350人を超える参加者がありました。

このシンポジウムの午前中は、山崎隆司地下空間シンポジウム実行委員会委員長(JR東日本総合企画本部ターミナル計画部長)の開催挨拶で始まり、岸井隆幸地下空間研究委員会委員長(日本大学教授・当研究会企画運営小委員会幹事長)の委員会活動報告があり、その後の基調講演では、谷口博昭国土交通省顧問が「成長戦略－海外展開とPPP－」と題してお話しされました。具体的には、①世の中の大きな変化(グローバリゼーション、少子高齢化・人口減少、国から地方へ～地域主権～、規制緩和の経緯、日本を元気にする規制改革100等)について、②大きな価値観の共有(パートナーシップ、新しい公共等)について、③国土交通省の成長戦略(海洋、観光、空港、都市・住宅、海外展開とPPP等)について、④新しい世紀のインフラ(公共事業費の推移、高齢化する社会資本、維持管理費・更新費の推計、社会資本の国際比較等)について、⑤都市の魅力(環境・景観、歴史・文化、公共交通、溜まり空間、地下空間の利用－電線地中化の概要、共同溝整備事業の概要、地下駐車場の概要、都市環状道路、地下街整備の経緯・概要、官民連携による地下街整備の促進、地下通路・道路空間のオープン化等)について詳細な説明がありました。



続いて、パネルディスカッションに移りました。コーディネーターである黒川洸財団法人計量計画研究所理事長(筑波大学名誉教授、東京工業大学名誉教授、当研究会会長代行)から、進め方についてのお話があり、その後、松井直人国土交通省都市・地域整備局課長が、「都市地下空間の活用」という切り口で、次に、花村哲也花村地下空間研究所所長(前岡山大学大学院環境学研究科教授)から、「地下空間利用の世界動向と日本の地下空間技術」と題し、続いて、正木範昭(株)日建設計上席理事から、「再び都市地下空間活用の時代へ」と題し、最後に、松下潤芝浦工業大学システム理工学部教授から、「成長戦略と地下空間利用」と題して、それぞれPPTを用いてわかりやすく説明がなされました。

その後、黒川コーディネーターを交えて、ディスカッションが進められ、予定時間を超えた中、終了しました。

昼食後は、第1会場(計画・空間デザイン他)、第2会場(維持管理①・防災・心理)、第3会場(建設・維持管理②)に分かれて投稿論文の発表が、それぞれ行われました。



地下研は、以下に示します3編の研究成果を発表しました。

- ①「既存地下広場改善への行動観察、人流シミュレーション技術の応用」と題し、大阪ガス(株)の大西道隆さんが発表、連名者は(株)日立製作所の浜田朋之、地下研の粕谷太郎の両名です。
- ②「既存の地下交通結節点の改善方策の提案とその検証手法に関する基礎研究～大阪梅田地下街を事例として～」と題して、(株)オオバの藤本靖央さんが発表、連名者は、大阪ガス(株)の水野成容・(株)日建シビルの坂本仁昭・研究会の粕谷太郎の3名です。
- ③「八重洲・京橋・日本橋地区地下空間のガイドラインの提案」と題し、(株)オオバの藤田利和さんが発表、連名者は、鹿島建設(株)横塚雅実、研究会の粕谷太郎、(株)オオバの富田剛久の3名です。



§ アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 技術論文発表と講演会開催

今年で4回目を迎える技術論文発表と講演会を、去る2月3日に大阪市立売堀の建設交流館において、開催しました。

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）では、都市のインフラ整備に関わるテクノロジーについて、企業・公共団体・大学などで得られた研究・技術・ノウハウ・制度などを互いに発表し討論することにより、全国の都市づくりに活かすことを目的に、毎年1回技術論文発表会を実施しています。22年度は、昨年10月28日に東京丸ビルコンファレンスで開催いたしました。

開会に先立ち、技術研究発表委員会委員長で日本大学教授の高橋洋二委員長の主催者挨拶、来賓の国土交通省近畿地方整備局建政部長の有安 敬様からご挨拶をいただき、その後22年度の優秀論文5編の発表会を開催いたしました。

講演会は、「神戸の都市計画」と題して、神戸市都市計画総局長の井澤 元博様からご講演をいただき、次に当アーバンインフラ・テクノロジー推進会議の伊藤滋会長から、「この1年間で感じたこと」と題しお話いただきました。

当日は約180名のご参加をいただき、その後の意見交換会も含め、盛況のうちに開催することができました。お忙しい中ご参加いただいた皆様に感謝申し上げます。

【論文発表】

- 題 名：都市中小感潮河川の水質改善および河川水熱利用に向けた検討

発表者：清水建設株式会社 林 秀彦 氏

- 題 名：公共交通と地域資源を活かしたコンパクトなまちづくり

発表者：富山市 黒崎 智治 氏

- 題 名：中央環状品川線整備における地上発進・到達シールド工法の採用について

発表者：東京都 後藤 広司 氏

- 題 名：敷地整序型土地区画整理事業の活用による中心市街地活性化の取組みについて

発表者：鹿児島市 猿川 博久 氏

- 題 名：低炭素型交通社会に向けたグリーンモビリティ・プロジェクトの取組について

発表者：株式会社日建設計 森島 仁 氏



高橋委員長



有安建政部長





【講演】

○演 題 神戸の都市計画

講 師 神戸市都市計画総局長の井澤 元博 氏

講演では、「神戸市の都市空間づくり」として、まちのあゆみ、新長田駅南地区震災復興市街地再開発事業、神戸医療産業都市、ウォーターフロント整備（港都神戸の創生、神戸ハーバーランド、兵庫運河周辺）、阪神三宮駅改良、鈴蘭台駅周辺のまちづくり、神戸らしい眺望景観の形成を、「神戸都市計画マスタープラン（案）の概要として、都市計画の役割の転換（「構築」から「再編」へ）、7つの視点（暮らしやすさ、まちの活力、環境との共生、まちのデザイン、戦略性、柔軟性、協働と参画）、2025年のめざす都市空間像の実現に向けた基本方針と具体的施策（6つの分野：土地利用、都市交通、市街地・住環境の整備、環境共生（緑・水・エネルギー）、都市の安全・安心、都市デザイン）、土地利用誘導方針（案）、都市計画道路整備方針（案）、密集市街地再生方針（案）についてご講演いただきました。



井澤神戸市都市計画総局長

○演 題 この1年間で感じたこと

講 師 伊藤 滋 会長

先般訪問されたオーストラリアの政治の概要（二院制、二大政党、連邦政府）、経済の概要（名目GDP、1人当りGDP、名目GDP成長率、金利）、都市の概要（シドニー、メルボルン、パース他）、住宅事情（40億円の住宅分譲）、日豪関係、今後の日豪関係の展望と課題（日本の関心とオーストラリアの関心の比較）、中国の存在（輸出及び輸入相手国としてどちらも1位、中国語を学ぶ若い世代の増加）などについて予定時間を延長し熱弁を奮っていただきました。



伊藤会長

神戸市都市基盤施設整備見学会の開催

翌4日は、神戸市のご協力を得て、「新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業」並びに「神戸医療産業都市構想」に関する見学会を開催しました。

新長田駅南地区は、阪神・淡路大震災により壊滅的被災を受けた区域（約20.1ha）で、市街地復興と防災公園等を中止とした防災拠点の構築、良質な住宅の供給、地域の活性化や副都心にふさわしい都市機能の整備をはかるため、平成7年3月17日に震災復興市街地再開発事業の都市計画が決定され、事業年度は平成6年度から25年度までで、全体事業費は約2,710億円、現在79%の進捗となっています。

事業の実施にあたっては、協働のまちづくりを進めるため、まちづ





くり協議会に対して市からまちづくりコンサルタントを派遣し、協議会を核として地元の意向の集約に努め、地元のまちづくり提案のあった地区から順次事業化をはかっています。

また、賑わいの回復のため、KOBE 鉄人 PROJECT として当地出身の横山光輝氏の偉業をたたえ、鉄人 28 号像や三国志をテーマとした施設整備やイベント開催による地域活性化をめざしており、年間約 400 万人の観光客が訪れているそうです。

新長田南再開発事務所の方から説明を受けた後は、鉄人 28 号像や復興したアーケード街、企業協賛自動販売機など、現地を案内していただきながら説明していただきました。

その後はポートアイランドの神戸キメックセンタービルへ移動しました。

神戸医療都市構想は、関西の産学連携のもと、ポートアイランド第 2 期を中心に、高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、衣料関連産業の集積を図り、①市民福祉の向上②神戸経済の活性化③国際社会への貢献を目指すことを目的とし、平成 10 年 10 月に神戸医療産業都市構想懇談会を設置し、その後平成 15 年 4 月には「先端医療産業特区」に認定され、平成 20 年 10 月には先端医療開発特区（スーパー特区）に先端医療振興財団の研究者を代表とする提案 2 件が採択されています。

構想の経緯、研究分野は医療機器等の研究開発・医薬品等の臨床研究支援（治験）・再生医療等の臨床応用、医療関連企業は進出済及び進出決定企業数は 198 社（約 4,000 人）にもものぼっていること、健康を楽しむまちづくり、神戸ウォーキングサポートシステム実証事業、ICT ツールを活用した認知症予防プログラムの調査研究、神戸健康科学（ライフサイエンス）振興ビジョン、神戸国際フロンティアメディカルセンター構想、次世代スーパーコンピュータ（愛称：京速コンピュータ「京」）を中心とした研究教育拠点の形成、日常的な健康度を指標とした都市コホート研究「神戸研究」、神戸国際先端医療特区、などの取り組みについて医療産業都市構想室の方から説明を受けるとともに、現地を俯瞰させていただきました。





§ 機構の活動状況

12月		1月		2月	
1	エンジニアリング振興協会と意見交換（情報交流）	17	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定審査委員会(第二回)	1	都市みらい 地下研・UIT合同講演会(国交省 まちづくり推進課)
2	鐘ヶ淵地区 WG 会議	20	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査意見交換会(第6回)	3	(社)日本経営協会 PRE セミナー（講師派遣）
2	地域活性化本部参事官と意見交換	20	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査意見交換会(第7回)	7	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査関連県民フォーラム
3	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定審査委員会(第一回)	21	葛飾区商業活性化ワークショップ	8	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査 WG 会議(第5回)
6	政策投資銀行と意見交換(都市再生)	21	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査意見交換会(第8回)	15	八王子市役所と意見交換
7	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査意見交換会(第5回)	21	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査 WG 会議(第4回)	15	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査 WG 会議(第6回)
9	鎌倉市長を表敬訪問			16	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査有識者懇談会(第2回)
20	神奈川県土整備部と意見交換			16	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定審査委員会(第三回)
				25	国際展開・官民連携についての国土交通省との意見交換会

【機構関係諸団体】

《都市地下空間活用研究会》

1	大阪分科会	11	地下利活用検討分科会 W2	1	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会(国交省 まちづくり推進課)
2	八重洲・京橋・日本橋地区分科会 WG	12	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	2	大阪地下街ヒヤリング
3	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	13	地下防災研究会打合せ	3	大阪地区地下歩行空間調査
8	地下利活用検討分科会 WG1	14	品川駅前地下駐輪場見学会	7	情報化推進部会
10	国土交通省地下公共通路打合せ	18	土木学会地下空間シンポジウム	9	静岡市地下歩行空間調査ヒヤリング
14	事業部会	19	姫路市ヒヤリング	10	八重洲・京橋・日本橋分科会 WG
16	大阪分科会 WG	19	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	14	地下利活用検討分科会(WG2)
20	札幌地下街	20	福岡市ヒヤリング	15	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会
21	札幌市ヒヤリング	21	福岡天神他公共地下歩道調査	15	国際交流部会
22	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	25	地下利活用検討分科会 W1	15	三井不動産地下歩行空間ヒヤリング
		25	地下防災勉強会	16	シオサイト歩行空間ヒヤリング
		25	第31回定例懇談会	22	地下利活用検討分科会(WG1)
		26	豊橋市蒲郡市地下歩行空間調査	25	企画運営小委員会
		27	名古屋市ヒヤリング	25	国際展開・官民連携についての国土交通省との意見交換会
		28	国交省歩行空間打合せ		
		28	大阪分科会		
		29	大阪市周辺地下街調査		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

3	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	12	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	1	都市みらい地下研・UIT 合同講演会(国交省 まちづくり推進課)
13	低炭素都市づくり研究会(第6回)	18	交流展示会についての検討会	3	技術研究論文発表と講演会(大阪)
20	交流展示会についての検討会	19	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	4	神戸市都市基盤施設整備見学会
22	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会	27	低炭素都市づくり研究会(第7回)	15	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会
				22	技術研究発表委員会
				25	国際展開・官民連携についての国土交通省との意見交換会

《まちづくり情報交流協議会》

2	共同研究アンケート資料作成方針補助資料送付	5	まち交大賞国土交通省打合せ		
		24	共同研究 WG 会議		

(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他